

○ モーダルシフト等推進事業

(物流政策課)

予算額 40百万円

・物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガス排出量を削減するため、改正物流総合効率化法の枠組みの下、物流事業者、荷主等の連携により、トラック輸送からCO2排出原単位の小さい大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)等を推進する。

<内 容>

・物流事業者、荷主等の物流に係る関係者によって構成される協議会が改正物流総合効率化法に基づく計画の策定に要する経費を補助するとともに、認定を受けた計画に基づき実施する事業の運行経費の一部を補助することにより、モーダルシフト等の取組を支援する。

「モーダルシフト等推進事業」

CO2排出量の削減効果があるモーダルシフト等の物流効率化に関する取組において、協議会の開催等、改正物流総合効率化法に基づく総合効率化計画の策定の調査事業に要する経費に対して支援を行う。

また、認定を受けた総合効率化計画に基づき実施するモーダルシフト及び幹線輸送の集約化について、初年度の運行経費の一部に対する支援を行う。

①計画策定事業	改正物流総合効率化法第4条第1項に規定する総合効率化計画の策定のための調査事業	補助率 定額
②モーダルシフト推進事業	認定総合効率化計画に基づき実施する事業であって、貨物自動車による陸上輸送から鉄道輸送又は船舶を利用した海上輸送へ転換すること等により、CO2排出量の削減等、物流の効率化を図ることを目的として実施する事業	補助率 1/2
③幹線輸送集約化推進事業	認定総合効率化計画に基づき実施する事業であって、発荷主から着荷主までの輸送距離が概ね30km以上ある貨物自動車による輸送において、複数荷主の貨物を集約化して、積載率を向上させて、走行車両台数及びCO2排出量の削減等、物流の効率化を図ることを目的として実施する事業	

計画策定経費の支援を通じ、大きな効果が期待できるが実現が容易ではない「多様・広範な関係者による合意形成」を促進。物流の効率化を通じ、労働力不足対策等にも貢献。

～モーダルシフト等実施に向けた主な流れ～

1 「モーダルシフト等推進協議会」の立ち上げ
・物流事業者、荷主等の物流に係る関係者による輸送効率化に向けた意思共有

2 協議会の開催 **計画策定経費補助**
・関係者の参集
・個々の貨物の輸送条件(ロット、荷姿、リードタイム等)に係る情報やモーダルシフト等の実現に向けた課題の共有及び調整
・CO2排出量削減効果の試算 等

3 総合効率化計画の策定
・協議会の検討結果に基づく具体的な事業計画の策定

4 計画認定・実施準備

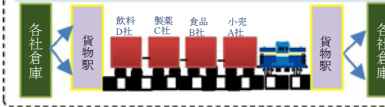
5 運行開始 **運行経費補助**
(モーダルシフト・幹線輸送の集約化のみ)

～具体的な取組の例～

◆モーダルシフト

大量輸送が可能で環境負荷の少ない鉄道・船舶を活用した輸送

異業種の複数荷主が連携して必要な貨物量を確保し、貨物列車を運行

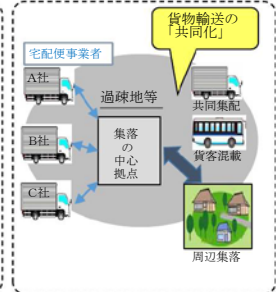
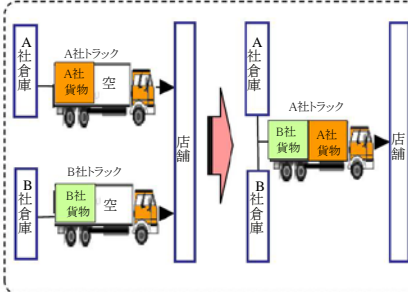


フェリーでシャーシやトラックの輸送をする際、ドライバーを乗船させず、シャーシやトラックのみを輸送する(無人航走)。



◆地域内配送共同化

各社それぞれで行っていた配達の共同化により、ムダのない配送を実現



地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車の普及促進

予算額:644百万円

政府は、省エネルギー、地球温暖化対策等のため、次世代環境対応車の普及を促進

日本再興戦略改訂2016（平成28年6月 2日閣議決定）

運輸部門における省エネの推進 → 2030年に新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを旨とする。

地球温暖化対策計画（平成28年5月 16日閣議決定）




運輸部門におけるエネルギー起源CO2削減 → 2030年度に2013年度比約28%減。

交通政策基本計画（平成27年2月13日閣議決定）

持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり → さらなる低炭素化、省エネ化等の環境対策を進める

地域の計画と連携し環境に優しい自動車の集中的導入・買い替え促進事業を支援。

地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業

概要	【第Ⅰ段階】	【第Ⅱ段階】	【第Ⅲ段階】
	市場に導入された初期段階で、 <u>価格高騰期</u> にあり、積極的な支援が必要	車種ラインナップが充実し競争が生まれ、通常車両との価格差が低減	通常車両との価格差がさらに低減し、本格的普及の初期段階に到達（支援の最終段階）
補助上限	車両・充電設備等価格の1/3	車両・充電設備等価格の1/4～1/5	通常車両との差額の1/3
対象車両	 <p>燃料電池バス、燃料電池タクシー、電気バス、プラグインハイブリッドバス、超小型モビリティ等</p>	 <p>電気タクシー、電気トラック、プラグインハイブリッドタクシー</p>	 <p>ハイブリッドバス、CNGバス、ハイブリッドトラック、CNGトラック</p>

地域の計画と連携した取組みを支援、段階的に次世代環境対応車を普及

【地域の計画と連携した取組みの例】

地域交通再生に向けた次世代環境対応車の導入



環境にやさしい交通手段導入を盛り込んだ地域公共交通網形成計画を策定。

タクシー事業が撤退した公共交通空白地域で公共交通機関再生を目的とし、EV乗合タクシー等を導入。

災害発生時の電源供給・移動手段の確保



避難所の非常用電源や移動手段の確保を規定した地域防災業務計画を策定。

平時は環境にやさしい地域公共交通機関、災害発生時は「動く発電機」、「軽油に頼らず移動が可能な足」としてEVバスを導入。